



桜町ひろき

発行日: 08年07月22日
発行責任者: 桜町宏毅

県政だより

静岡から地球温暖化防止の風を ~ 洞爺湖サミット記念シンポ ~



北海道洞爺湖サミット記念シンポジウム in 静岡県議会 7

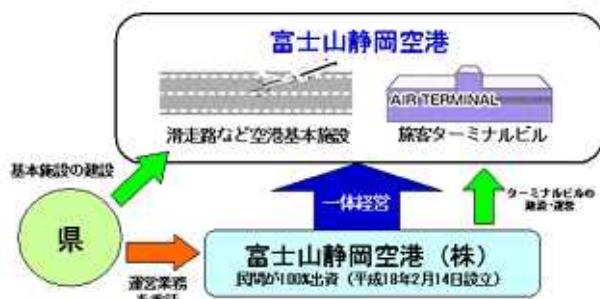
先日行われた北海道洞爺湖サミットにさきがけ、7月4日に本会議場で県議会各会派の代表と市町議会議員13名が地球温暖化防止に関する取り組み事例の紹介や自分の主張を述べる「スピーチセッション」が行われ、静岡から地球温暖化防止のアピールを行いました。

平成21からは高田泰久議員が「率先する新エネ政策への取組み」と題してグリーンエネルギーの必要性を訴えました。最後に「シンポジウム宣言」を採択し国も県も市町も個人もそれぞれが温暖化防止についての意識を高め、行動を継続していくことを誓い合いました。

人と物の交流の玄関として ~ 富士山静岡空港の近況 ~

いよいよ富士山静岡空港の開港まで半年となりました。空港整備はほぼ100%。これから開港までは各種の認可を受ける段階だそうです。静岡に空の玄関ができ人と物の交流が盛んになるということは観光や産業の活性化にも大いに役立つと期待されています。

開港後の空港に求められることは「健全な経営」。地方空港の多くが赤字経営と言われている中、富士山静岡空港は全国で初めての民間による空港運営会社である富士山静岡空港(株)による運営を行います。県内大手企業10社が出資。民間の手法を取り入れ、利益を生み出す経営を目指します。(下図参照願います。)



現在静岡県が見込んでいる年間利用者数は約130万人。現在路線が確定している国内路線の新千歳・福岡・沖縄、海外路線のソウルだけでは到底達成できない数字です。

健全経営のためには路線と便数の拡大が必至。朗報として7月25日に鈴与が「フジドリームエアラインズ(FDA)」を設立し、70人乗り小型機で小松、熊本、鹿児島を結ぶことが発表しました。県にとって強力なパートナーとなります。

空港が赤字にならないようチェックの目を光らせることが県議会議員の大事な役目になります。



常任委員会（県民委員会）での私の質問

2年目の常任委員会は「県民委員会」。県民部所管の事業に対して論議するとともに提出議案のうち委員会付託されたものについて採決を行います。以下に6月定例会県民委員会での私の質問の一部を記載いたします。

	項目	要旨	答弁
1	ユニバーサルデザイン（UD）について	UD認識度100%という目標に対し現状値とのギャップについてどのように認識しているかは。	この10年ほどで、公共施設や鉄道駅、新築の建物などには導入されてきているが導入状況はまだみだである。現行動計画が2010年までを計画終期としているため、今後、次期行動計画の策定などを視野に入れながら議論・検討していきたい。
2	多重債務者対策会議について	多重債務者対策会議の成果は。	昨年7月の第1回会議では関係機関が連携して取り組むこと、アクションプラン策定、合同相談会の開催等を決定し、8月及び10月に弁護士会・司法書士会の協力による合同相談会を開催した。さらに今年3月の会議では県内一斉の無料相談会を開催することを決定、496人の相談に対応した。
3	男女共同参画社会づくり事業について	男女共同参画社会づくり宣言推進事業について (1)宣言事業所数 (2)宣言した企業への支援策	(1)22年度まで重点的に取り組んでいる事業で目標500に対し現時点で256である。 (2)ホームページでの宣言事業所等の周知を図る他、宣言事業所を県内の就職斡旋機関や高等学校以上のすべての教育機関に送付しPRしている。宣言をすることをきっかけに、事業所内で仕事と生活の調和のための環境整備に取り組むことを期待している。
4	公共建築物の耐震化促進について	災害時の拠点となる建築物の耐震化はいつまでに目標達成しようとしているのか。	災害時の拠点となる公共建築物等の耐震化は平成27年度末までに100%とすることを目標としている。 市町村が所有する公共建築物は平成27年度までに耐震化率を100%にしている。 民間建築物については耐震改修は自らの問題という意識を高めてもらい、耐震化に取り組むよう所有者に働きかけている。
5	地球温暖化対策について	(1)家庭やオフィスなどの民生部門からのCO2排出抑制策は。 (2)新エネルギーの導入率の引き上げ策は。	(1)民生部門対策としては、県民参加型のSTOP温暖化アクションキャンペーンを平成18年度から実施しており、今年度からエコポイント制度を導入した。今後も地球温暖化防止活動推進センターを中心とした普及啓発活動を進めていく。 (2)平成15年に新エネルギー導入戦略プランを策定し計画的に導入促進を図っている。とりわけ太陽光発電の普及状況について県内では設置数では全国4位、出力量では3位と進んでいる。政府として太陽光発電設備導入時の助成制度の復活も検討しているため県として税制優遇措置を国に要望していく。